



事務連絡
平成30年8月29日

各都道府県・指定都市国際交流主管部長 殿
各都道府県・指定都市観光主管部長 殿
各都道府県・指定都市産業振興主管部長 殿
各都道府県私立学校主管部長 殿
各都道府県・指定都市教育委員会主管部長 殿

総務省自治行政局国際室長

外務省大臣官房人物交流室長

文部科学省初等中等教育局国際教育課長

J E Tプログラムの一層の活用について（通知）

平素より、地域の国際化、J E Tプログラムの促進等に御尽力いただき、ありがとうございます。

J E Tプログラム（A L T、C I R及びS E A）は、昭和62年度の創設以来、累計参加者が世界73か国・約6万9千人となる、世界最大規模の人的交流プログラムへと成長し、地域を含む我が国のグローバル化に資するプログラムとして継続しており、各方面から評価されているところです。

【C I R（国際交流員）、S E A（スポーツ国際交流員）について】

特に、C I Rについては、高い日本語能力を有する人材を選考し、地域の国際交流の幅広い分野で活躍しており（平成30年度：257自治体等が任用、39か国、472人）、近年では、インバウンド対策や海外販路開拓、多文化共生等の業務に従事する事例も増えています。

こうした中、訪日外国人の更なる増加や地方公共団体の海外販路開拓に対するニーズの高まりなどから、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）において、「地域の経済団体等と連携して業務を行うことを促進するなど、インバウンドや海外販路開拓等に従事するC I Rの一層の拡大を行う」とことと明記されたところです。

これを受け、参考資料2のとおり、商工会議所や観光協会といった地域の経済団体等と連携して、外国人材を主に国際経済交流分野で活用したい地方公共団体とその分野の業務に関心がある応募者とのマッチングに配慮したあっせん対応を新たに実施するなど、C I Rの一層の拡大を行うこととしていますので、国際交流部署だけでなく、観光・産業振興部署におかれても積極的にC I Rの活用を御検討ください。

また、平成32年（2020年）の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に係るホストタウン事業においては、母国と日本との架け橋として期待されるC I Rの活用とともに、スポーツを通じた国際交流活動に従事するS E Aの活用も増えており、地域の国際化及びスポーツ振興に向けて各地で活躍していますので、S E Aの積極的な活用についても御検討ください。

【A L T（外国語指導助手）について】

また、A L Tについては、日本における教育、特に外国語教育に深い関心を持つ人材を選考し、全国各地にある小学校・中学校・高等学校の外国語活動や外国語科の授業等において担当教員の助手として活躍しています（平成30年度：993自治体等が任用、30か国、5,044人）。

新学習指導要領（小学校は平成32年度より、中学校は平成33年度より全面实施。高等学校は平成34年度より年次進行で実施。）では、小学校外国語教育の早期化・教科化や中学校・高等学校における外国語教育の改善・充実にあたり、ネイティブスピーカー等の協力を得るなどして指導体制の充実や指導方法の工夫を図ることが求められており、平成30年6月15日閣議決定の第3期教育振興基本計画においても、新学習指導要領の着実な実施を促進するため、A L Tの配置等の学校指導体制の充実を含めた総合的な支援を行うことが明記されているところです。

なお、J E Tプログラム参加者の任用に要する経費等については、参考資料1のとおり、地方財政措置が講じられているところです。

また、J E Tプログラム参加者の活用にあたっては、参考資料4のとおり、資格外活動許可がなくても、任用団体の業務の一部として、例えば、C I Rが学校で生徒を対象に講義を行うことや、A L Tが自治体の国際業務に従事することなども可能となっています。

上記を踏まえ、今後のJ E Tプログラムの導入や更なる有効な活用等に努めていただくようお願いします。

都道府県各主管担当におかれては、管内市区町村に対しても周知くださるようお願いいたします。なお、本事務連絡を踏まえ、J E Tプログラムの導入又は配置人数の増員を希望する市区町村におかれては、平成30年9月に一般財団法人自治体国際化協会より各都道府県・政令指定都市（取りまとめ団体）あて平成31年度分の新規招致者配置要望調査を実施する予定ですので、取りまとめ団体を通じて当該協会へ御要望ください。

<別添>

- （参考資料1） J E Tプログラムについて
- （参考資料2） J E T－C I R（国際交流員）について
- （参考資料3） J E T－A L Tの活用について
- （参考資料4） J E Tプログラム質疑応答集（第13次改訂版・（一財）自治体国際化協会）「8－10 資格外活動」

【問い合わせ先】

総務省自治行政局国際室 鈴木補佐、岩瀧係長、森崎事務官

Tel：03-5253-5527 E-mail：kokusai@soumu.go.jp

外務省大臣官房人物交流室 浜田補佐、西出補佐

Tel：03-5501-8143

文部科学省初等中等教育国際教育課 佐藤補佐、小野係長、畑専門職

Tel：03-6734-3480 E-mail：gaikokugo@mext.go.jp

語学指導等を行う外国青年招致事業 (JETプログラム)

The Japan Exchange and Teaching Programme

目的 外国青年を招致して地方自治体で任用し、**外国語教育の充実と地域の国際交流の推進**を図る。

事業主体 都道府県、政令指定都市、市区町村、私立学校等
運営協力 (一財)自治体国際化協会、総務省、外務省、文部科学省
事業開始年 1987年(昭和62年)

参加者の職務内容 **外国語指導助手 (ALT: Assistant Language Teacher)**

小・中・高等学校等で語学指導に従事

国際交流員 (CIR: Coordinator for International Relations)

地域において国際交流活動に従事

スポーツ国際交流員 (SEA: Sports Exchange Advisor)

地域においてスポーツを通じた国際交流活動に従事

参加者数 5,528名 (2018.7.1時点)
参加者累計 68,570名 (2018.7.1時点 73か国)
任用期間 1年間 (最長で5年間まで更新可)



ALT 外国語指導助手 (ALT: Assistant Language Teacher) **5,044名 (JETの91%)**

小中高校等の外国語担当教員のアシスタント

①ネイティブならではの授業のサポート

- ・「活きた外国語」(外国語で考え、話すための学習など)
- ・母国の文化紹介やゲームなど効果的な教材を使った授業
- ・外国語スピーチコンテストへの協力



②学校活動への参加を通じた子供たちの国際感覚の養成

- ・給食、掃除、部活動など学校生活を通じたコミュニケーション機会

③地域社会との顔の見える関わりも

- ・英会話教室、母国の料理教室、お祭りへの参加など



POINT !

- ・学習指導要領改訂により、平成30年度から段階的に小学生の授業時間数が増加
 - ・小学校5・6年生の授業時間は倍増(週1→2コマ)し、小学校3・4年生は週1コマ新設
- ⇒ ALTの計画的な増員・新規導入が求められています！

CIR 国際交流員 (CIR: Coordinator for International Relations)

472名 (JETの9%)

地方公共団体の国際交流をサポート

① 国際情勢調査、国際交流イベントの企画・実施

- ・ 海外情報の収集
- ・ 国際交流キャンプ、多文化フェスティバル

② 国際交流における通訳・翻訳

- ・ 来賓の接遇、姉妹都市訪問団への随行
- ・ 外国語観光マップ作成、外国人住民向け広報
- ・ 海外向け情報発信

③ 地域の国際交流活動への支援

- ・ 学校訪問、異文化理解講座



「観光・物産」「多文化共生」
など活躍は多岐に

日本語が
堪能！

JET活用の手続と経費

【来日までのスケジュール】

12月～1月
要望調査

(市町村
→都道府県
→CLAIR)

4月
配置結果の通知

(CLAIR
→都道府県
→市町村)

7月～8月
参加者の来日

(オリエンテーショ
ン後、各自治体へ
移動)

経 費

- ・ ①参加者の報酬、社会保険料、交通費等
- ・ ②JETプログラム会費
1人あたり 8.2万円
- ・ ③JET傷害保険
1人あたり 2.5万円

(都道府県・政令指定
都市は別途1団体あ
たり120万円負担)

財政措置

- ・ 都道府県(標準団体規模170万人)における標準的な経費として24,368万円を地方交付税措置
- ・ 市町村(標準団体規模10万人)における標準的な経費として118万円を地方交付税措置した上で、市町村のJET青年実人員数 × 472万円を加算

手厚い財政措置！